令和　　年　　月　　日

プロポーザル参加申請書

（宛　先）

静　岡　市　長

（申請者）

名　　　　称

代表者職氏名

次の業務について、プロポーザルに参加を申請します。

なお、この申請書及び関係書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

１　業務名　令和７年度財財委第10号　統一的な基準による地方公会計作成支援業務

２　必要な資格

この企画提案に参加するにあたり、次の（１）～（７）の条件を満たしています。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと。

（２）本プロポーザルの公募を開始した日から、本業務の委託契約締結の日までの間のいずれの日において、静岡市入札参加停止等措置要綱（平成28年4月1日施行）による入札参加停止措置の期間中の者でないこと。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続の開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

（４）暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）、暴力団員（同条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。以下同じ。）、及び暴力団員等と密接な関係を有するものであるおそれがあると市長が認めるものでないこと。

（５）法人税、消費税及び地方消費税並びに静岡市税の滞納がないこと。

（６）公認会計士法第17条により登録された「公認会計士」の資格を有し、統一的な基準に基づく地方公会計制度に熟知している者が、業務を円滑に実施できる体制を構築できること。

（７）地方公共団体が発注し、本プロポーザルの参加申請日の直近３カ年に完了した、次に掲げるすべての業務の元請としての実績を１件以上有すること。

・平成27年１月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において地方公共団体に整備が求められた「統一的な基準による財務書類等」の作成支援業務

・総務省の求める、統一的な基準による財務書類等の活用（財務分析、セグメント分析等）及び分析結果の公表資料の作成に係る業務

・統一的な基準による財務書類等の作成に伴う固定資産台帳の更新支援業務

３　担当者

（１）所属

（２）職氏名

（３）電話番号

（４）e-mail